

苫小牧市長 岩倉 博文 様

2020年4月27日

室蘭民主商工会

会長 田口 清英

新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響から 中小業者の経営を守る緊急対策に関する要望書

【要請趣旨】

今般の新型コロナウイルス感染拡大対策として『緊急事態宣言』を発表し、公共施設の閉鎖や各種イベントの中止や延期により多くの経済的混乱が発生しています。さらに政府は小中高の休校要請の延長と国民に経済活動の一層の「自粛」を促しました。多くの市民は不透明な先行きに不安を抱えています。

市内の中小業者にとっては、観光・宿泊業や飲食業にとどまらず、広い業界・業種に売り上げ減少などの被害が発生しています。また、資材の仕入れや労働力の確保が困難になり、工期や納品遅れ、コスト増などによって事業活動が行き詰まっています。このままでは、市民の暮らしや地域経済に重大な影響が及びます。

以上の趣旨から次のことを要請します。

【要請項目】

- 1、政府の「緊急事態宣言」・「自粛要請」に応える中小業者・フリーランスに対し、国の臨時交付金を活用した苫小牧市独自の補助金支給など最大限の支援を行うこと。
- 2、市が取り扱う全ての金融機関に対し、セーフティーネット貸付をはじめとする制度融資の活用促進に努めるよう要請するとともに、保証料補助と据置期間中の利子補給を行うこと。
- 3、既存債務の返済猶予を積極的に行うよう、また、各種の申請手続きにおいては速やかな対応を行うよう金融機関を指導すること。
- 4、感染の影響が収束するまで地方税や国民健康保険料（税）の納付の猶予を行い、差し押さえは行わないこと。
- 5、個人事業主と専従者、フリーランスを傷病手当金の支給対象にするよう国民健康保険条例及び後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例を改正すること。
- 6、家賃・リース代および人件費等の固定経費への補助を行うこと。
- 7、小規模事業者持続化補助金について柔軟かつ迅速に運用し、補助率の引き上げを行うこと。
- 8、各自治体が権限を有する各申請書類に対し、中小業者の資金繰りに影響を及ぼさないよう特別な配慮を行うよう要請すること。
- 9、業種や規模の大小に関わらず、道内全事業所を対象とした「影響実態調査」を行うこと。
- 10、景気回復への緊急対策として、国に対し現行消費税10%を、当面の間、消費税率0～5%への引き下げを求めること。

以上